

貸借対照表

令和4年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 円	科 目	金 額 円
[流動資産]	[707,596,043]	[流動負債]	[122,589,982]
当座預金	78,521	買掛金	20,382,026
普通預金	256,602,677	未払費用	5,643,094
定期預金	380,000,000	未払金	19,035,770
売掛金	43,991,735	未払法人税等	24,955,800
未収入金	30,002	未払消費税等	13,645,400
預け金	22,500,000	預り金	4,367,871
前払金	4,588,508	賞与引当金	34,560,021
前払費用	83,600		
貸倒引当金	△ 279,000	[固定負債]	[104,552,511]
		退職給付引当金	102,414,011
[固定資産]	[74,558,016]	役員退職慰労引当金	2,138,500
有形固定資産	2,509,440		
什器備品	2,030,055	負 債 合 計	227,142,493
一括償却資産	479,385		
無形固定資産	713,000	[株主資本]	[555,011,566]
電話加入権	713,000	資本金	10,000,000
投資等	71,335,576	利益剰余金	545,011,566
投資有価証券	76,800	利益準備金	2,500,000
出資金	500,000	その他利益剰余金	542,511,566
差入保証金	43,000	別途積立金	214,000,000
保険積立金	19,397,700	繰越利益剰余金	328,511,566
繰延税金資産	51,318,076		
		純 資 産 の 部 合 計	555,011,566
資産合計	782,154,059	負 債 ・ 純 資 産 合 計	782,154,059

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的以外の有価証券

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

(4)収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、一部契約内容から代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っています。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

2.当期純利益 44,621,868円